

# 地方自治体の政策形成に関する分析

——石川県の市町村を事例として——

石 上 泰 州

## 目 次

- 一 問題の所在
- 二 地方自治体の政策過程
  - (1) 地方自治理論の論点
  - (2) 実証研究の諸相
- 三 分析手法
- 四 分析結果
- 五 おわりに

## 一 問題の所在

わが国の地方自治体における政策形成については、これまでに実に多くの研究が行われてきている。<sup>(1)</sup> これまでの地方自治体における政策形成の研究は、主として政策形成における地方自治体の自律性の程度に関心が払われてきたと

いってよいだろう。すなわち、地方自治体が、過度に中央政府に依存しており、自治体としての自律的な政策形成をなしえていないとみるべきなのか、それとも、中央政府への依存は、それほど大きなものではなく、ある程度の自律的な政策形成を行っているかとみるべきなのか、という問題である。

本論はこうした問題関心のもとに、政策形成における地方自治体の自律性の程度を確認する作業を進める。そのために、わが国の地方自治体の政策形成において、これに関わるさまざまなアクターがいかなる影響力を有しているのかを検討する事例分析を行うことにしたい。分析の対象は、石川県下四一の市町村であり、これに対するアンケート調査をもとに分析を進める。本論では特に、地方自治体の政策形成に何らかの形で関わっていると思われるさまざまなアクターが、それぞれ政策過程におけるどのような段階で、どのような政策分野に影響力を行使しているのかに焦点をあてる。基本的な仮説は、今日地方自治体の政策形成過程においては、市町村長はもちろん、自治体内部の行政官僚が次第に影響力を増しているのではないか、いいかえるならば、そこにはかなりの自律性が認められるのではないか、というものである。

本論においては、一連の政策過程に△課題設定▽△政策立案▽△政策決定▽△政策実施▽△政策評価▽の循環を想定し、特に課題設定から政策決定にいたる三つの段階における諸アクターの影響力の所在について比較検討することにしたい。<sup>②</sup>これは、一連の政策形成過程の中のそれぞれの段階において、各アクターの影響力の所在にどのような差異がみられるのかを検討するためである。

さらに、政策領域として、複数のセクションにまたがる対応が必要とされるもの、近年新たな政策課題として注目されてきているものという視点から、総合計画の策定、地域活性化の対策、行政改革の推進、高齢化対策、国際化への対応の五つの項目を取り上げ、それぞれにおける諸アクターの影響力の所在についての比較検討を行う。これは、各アクターの影響力の所在が、異なる政策領域においても同じであるのか、異なるものであるのかを検討するため

ある。

こうした分析を行う背景としては、一九七〇年代以降の福祉問題や環境問題を中心とする新たな行政需要が生じた領域において、中央政府が定めた計画に従って地方自治体がそれを実施していくという旧来の政治・行政システムの枠に留まらず、地方自治体が中央政府の基本方針の変更や新規追加をうながすといった政策過程が登場してきているとされている状況がある。これらが政策形成過程における諸アクターの影響力という文脈の中で、どのような諸相をあらわしているのかを検討することにした。

本論では、分析にはいる前に、今日までのわが国の地方自治体の政策過程に関していかなる議論が進められてきたのかを確認するため、地方自治をめぐる二つの理論と、政策過程を分析した実証研究について概観する。

## 二 地方自治体の政策過程

### （一）地方自治理論の論点

戦後のわが国の地方自治に関する分析は、中央と地方の關係に主たる焦点をおきつつ進められてきている。従来、広く受け入れられてきた理論は、辻清明に代表される官僚統制論である。<sup>(3)</sup>これは、日本の地方自治が、憲法改正や地方自治法の制定など戦後さまざまな改革が進められたにも関わらず、依然として戦前の官僚統制が存置されているものである。そして、機関委任事務や、財政における「三割自治」、さらには中央省庁官僚による人事統制などに着目する。機関委任事務の存在は、地方自治体が依然として国の下請け的な機関としての性格を有しているものとして理解され、また、地方自治体の財政においては、財源の多くを占める交付税や補助金、地方債などの配分が、いず

れも中央省庁の権限のもとにゆだねられているとして、中央省庁による強固な財政統制の存在を指摘する。さらに、地方自治体、特に府県の主要な行政ポストが、いわゆる天下り人事によって中央省庁の行政官に占められることが少なくない。こうした事情をもって、日本の地方自治体は戦後も一貫して中央政府による統制下に置かれていたとらえる。

こうした点からみると、わが国の地方自治においては、中央省庁による統制が強固であり、地方自治体の自律性が高くないことを否定することはできない。しかし同時に、地方自治の現状を、全てこうした官僚統制によって説明することについて、問題点を指摘する議論もある。例えば、中央地方関係に新たな理論を展開する村松岐夫は、官僚統制論を旧理論と位置づけ（かれはこれを「垂直的行政統制」モデルと呼ぶ）、これに対して、「水平的競争モデル」を提唱する。<sup>(4)</sup> 水平的競争モデルは、中央と地方の関係における政治過程の交渉部分の拡大に着目し、中央から地方への行財政上の統制が存在することを承認しながらも、より広い政治的文脈の中では中央が地方に対して依存している側面、地方が中央に対して影響力を持つ側面、あるいは中央政府からの利益誘導をめぐる地方自治体間の政治的競争という側面を指摘している。

さらに、地方自治体の自律性が低い根拠とされている機関委任事務の存在や財政の自主性の問題についても、異なる側面からの指摘も可能である。機関委任事務については、中央省庁の大臣が一般的な指揮監督権を有しているものの、その処理に関しては自治体の長が何らかの裁量余地を持っていることは否定できない。また、財政の自主性についても、補助金や地方債を獲得することによって、自治体は自己の負担を上回る事業を展開することができ、これによって自治体行政の拡充を図ることも可能であると解釈することもできなくはない。<sup>(5)</sup> さらに、人事統制についても、天下った中央省庁の行政官は、自治体の行政官として行動するのであって、これら行政官の持つさまざまな資源は、自治体の側の政治的資源として活用されるとも考えられる。<sup>(6)</sup>

このように、地方自治体の自律性をめぐる議論には、大きな隔たりがある。こうした隔たりを埋めるには、地方自治体の政策形成に関する実証的な事例研究を蓄積していくことが必要であろう。つぎに、政策形成過程の分析を中心とした、わが国の地方自治体に関する実証的な研究について、これまでに提出されてきた成果を概観することにしう。

## （2）実証研究の諸相

地方自治体の政策過程に関する実証的な研究については、これまでに多くの蓄積がなされてきている。ここでは、こうした研究の中でも、本論と同様に、主としてアンケート調査の結果をもとに分析がすすめられたものについて、整理しておくことにしたい。

まず、財団法人自治研修協会の地方自治研究資料センターが行なった調査研究では、七つの都市の政策形成の実態が分析されている。<sup>(7)</sup>ここでは、都市によって政策形成のパターンには相違が認められるものの、総じて市長が最も大きな影響力を有していること、政策立案においては各都市で明確な差異がみられるものの、政策決定においては一般に官僚の影響力が高まること、職位間では課長のリーダーシップが重要であることなどが指摘されている。

また、中野実氏は茨城県下の四都市において内部の幹部職員三〇〇数名に対する調査を行なっている。<sup>(8)</sup>ここでは、政策の立案において、工業都市と商業都市とで影響力関係には比較的明確な相違がみられるものの、いずれにおいても市長、国や県、行政職員、議会（議員）の影響力が強いことが示される。また、特定の政策分野の決定においても、市長の影響力がいずれも上位を占めているのに対して、議会が決定に及ぼす影響力は意外に低いこと、市の決定に国や県が相当地に大きな影響力要因となっていることが指摘されている。

また、全国規模の調査を行った研究成果としては、小林良彰らの研究がある。<sup>(9)</sup>これは、全国の約半数の市を対象と

して、市長、各課の課長レベル、議員らにアンケート調査を行ったもので、結果として、市長の影響力が圧倒的に高く評価されていること、これに次ぐのが外部モデルにおいては市議会と国、都道府県であること、マスコミや消費者団体、婦人運動団体、文化人・学者、労働組合といったアクターの影響力はかなり低く評価されていることが指摘される。内部モデルにおいては、市長に次ぐのが助役と市議会であり、住民の影響力が驚くほど低い評価しか与えられていないとされている。さらにこうした影響力の順序は、個別の政策領域別にみても、多少の変動はみられるものの、ほぼ固定したパターンをみることができるとしている。

なお、このデータをもとにして、梁起豪は自治体の影響力構造と社会経済的環境、政治的環境との関連を分析している。<sup>(10)</sup>ここでは、人口の規模や都市の経済水準、産業構造などの社会経済的指標や市長の当選回数、党派性といった政治的指標が自治体の影響力構造と有意な関連を有していることが示されている。

さらに、特に予算編成の問題を対象とした研究として、経済企画庁経済研究所が都道府県、市区を対象としたアンケート調査を行なっている。<sup>(11)</sup>ここでは、大規模組織においては首長や議会の影響力は形骸化しており、内部の官僚組織、特に財政部門が大きな影響力を有していること、これに対して小規模組織においては、首長の影響力が大きくみられるようになることが指摘されている。同じく予算編成の過程について全都市の財政担当部課長と市議会議長にアンケートを行なった日本都市センターの調査によると、議会や市民の影響力はある程度は認められるものの、概して官僚主導型であることが示唆されている。<sup>(12)</sup>

これらの研究成果によると、地方自治体の政策形成においては、市町村長や地方自治体の行政官僚を中心として、地方自治体内部にある程度の自律性が存していることが示されているといえよう。それでは、以下、石川県下の市町村を対象としたアンケート調査をもとに、この問題について検討していくことにしたい。

### 三 分析の方法

分析に際しては、石川県下各市町村の財政担当の課長クラスを対象として、政策過程におけるそれぞれの段階で、またそれぞれの分野において、各アクターがどの程度の影響力を有していると認識しているかを尋ねるアンケート調査（郵送方式）を行った。<sup>13</sup> 調査の結果、四一市町村中、三四の市町村からの回答があった（回答率八三％）。

質問項目は、前述のとおり、「総合計画の策定」「地域活性化対策」「行政改革の推進」「高齢化対策」「国際化への対応」の五つの項目について、それぞれ「課題設定」「政策立案」「政策決定」の各段階における各アクターの影響力の程度を「非常に影響力がある」から「ほとんど影響力がない」までの五段階で尋ねるものである。アクターとしては、市町村長、企画担当部課、財務担当部課、人事担当部課、各事業担当部課、審議会・委託調査、市町村議会（議員）、職員組合、職員（グループ）提案、県幹部、県総務部、その他の部、県議会（議員）、自治省、その他の省庁、国会（議員）、利益団体、マスメディア、住民・住民運動、その他、を取り上げた。

集計に際しては、「非常に影響力がある」を五ポイントとし、以下、「ほとんど影響力がない」の一ポイントまで五段階に得点化した。また、本調査においては、各アクターに与えられた評価それ自体よりも、全アクターの中でそれぞれのアクターの影響力の占める相対的な位置に関心があるため、各質問項目における全アクターの得点の合計を分母とし、それに占める各アクターの得点をもって、各アクターの影響力の程度とした。

## 四 分析結果

### (1) 総合評価

はじめに、全体を総合した結果をみることにしよう。なお、全体を総合した結果とは、三つの各段階における五つの政策領域をすべて合計して得られた結果である(表1)。これによると、地方自治体の政策形成において最も影響力が高いと考えられているのは、「市町村長」である。他の研究においてもみられるように、市町村長の影響力はきわめて大きなものと認識されている。以下、「各事業担当部課」、「企画担当部課」、「財務担当部課」の自治体の内部部局が続き、「市町村議会」はこれら各部課に準ずる位置となるが、それほど大きな差があるわけではない。市町村の内部部局が、市町村議会に匹敵する影響力を有していると考えられているわけである。また、「審議会・委託調査」も比較的高いランクに位置づけられており、これらが市町村長について、第二のグループを形成している。

中央省庁については、「自治省」をはじめとする各省庁はそれぞれの領域で市長村長、自治体の内部部局、市町村議会などを上回る影響力を有しているとは考えられていない。いずれも県の総務部や担当部と同程度、ないしはこれらを下回る位置につけている。

以下は、ほぼ同程度の影響力を有するとされるアクターが続いている。中でも、「住民・住民運動」が県の各アクターや中央省庁と同程度の得点を得ており、住民の影響力は少なくないと解釈されている。一方で、「国会(議員)」や「利益集団」、「マスメディア」、「職員組合」はあまり大きな影響力を有しているとは考えられていない。以上の結果から、市町村長はもちろんのこと、市町村の内部部局の影響力にきわめて高い評価が与えられていることが特徴的である。



																						〈総合評価〉
22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
その他（自治体外部）	その他（自治体内部）	所管以外の省庁	職員組合	利益団体	国会（議員）	職員（グループ）提案	県議会	マスメディア	県幹部	自治省	県担当部課	事業所管省庁	住民・住民運動	県総務部	人事担当部課	審議会・委託調査	市町村議会	財務担当部課	企画担当部課	事業担当部課	市町村長	

表1 各アクターの影響力（総合評価）

																						〈課題設定〉
22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
その他（自治体外部）	その他（自治体内部）	所管以外の省庁	職員組合	国会（議員）	利益団体	県議会	マスメディア	職員（グループ）提案	県幹部	自治省	県担当部課	事業所管省庁	人事担当部課	県総務部	住民・住民運動	審議会・委託調査	市町村議会	財務担当部課	事業担当部課	企画担当部課	市町村長	

  

																						〈政策立案〉
22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
その他（自治体外部）	その他（自治体内部）	所管以外の省庁	職員組合	利益団体	国会（議員）	職員（グループ）提案	県議会	マスメディア	県幹部	自治省	県担当部課	事業所管省庁	県総務部	住民・住民運動	人事担当部課	審議会・委託調査	市町村議会	財務担当部課	企画担当部課	事業担当部課	市町村長	

  

																						〈政策決定〉
22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
その他（自治体外部）	その他（自治体内部）	所管以外の省庁	職員組合	利益団体	職員（グループ）提案	国会（議員）	マスメディア	県議会	県幹部	自治省	住民・住民運動	事業所管省庁	県担当部課	県総務部	人事担当部課	審議会・委託調査	市町村議会	企画担当部課	事業担当部課	財務担当部課	市町村長	

表2 各アクターの影響力（政策過程の段階別）

## (2) 政策過程の各段階における影響力

つぎに政策過程の各段階における影響力をみると、課題設定、政策立案、政策決定の各段階で、それほど大きな差異はみられない(表2)。いずれも総合評価の結果と大差ない結果となっている。ただし、「市町村長」の影響力は、課題設定、政策立案の段階に比べて、政策決定の段階ではきわめて高い得点を獲得しており、以下を大きく引き離している。また、内部部局の中では、課題設定の段階では「企画担当部課」が、政策立案の段階では「事業担当部課」が、政策決定の段階では「財務担当部課」が、それぞれ「市町村長」に次ぐ影響力を有するとみられており、微妙な差異が生じている。

さらに、「住民(住民運動)」は、政策決定の段階では、あまり強い影響力を認められていないものの、特に課題設定の段階では、「市町村長」や自治体内部の各部局、「議会(議員)」、「審議会」に次いで、七番目に位置づけられている。住民の意向が、課題設定や政策立案の段階において、大きな影響を及ぼしていると考えられていることになる。同様の傾向は、「職員(グループ)提案」にもみとれることができる。これに対して、「国会(議員)」は、わずかながあるが、政策決定の段階になるにつれて大きな影響力を与えていると考えられている。同様の傾向は「県議会(議員)」にも認められる。政策決定の段階よりも、課題設定や政策立案の段階において、「住民・住民運動」や「職員(グループ)提案」などの意見が反映される傾向にあることが指摘できよう。

## (3) 政策領域別の影響力

つぎに政策領域別の影響力についてみていくことにしよう。政策領域別でも、市町村長に最も大きな影響力があるとする基本的な傾向には変化はみられないものの、いくつかの差異が認められる(表3)。

〈総合計画〉																						〈地域活性化〉
1	市町村長	2	企画担当部課	3	財務担当部課	4	事業担当部課	5	市町村議会	6	審議会・委託調査	7	住民・住民運動	8	県総務部	9	県企画開発部	10	建設省	11	県幹部	
12	自治省	13	人事担当部課	14	マスメディア	15	国会（議員）	16	県議会	17	利益団体	18	職員（グループ）提案	19	職員組合	20	所管以外の省庁	21	その他（自治体内部）	22	その他（自治体外部）	
1	市町村長	2	企画担当部課	3	財務担当部課	4	事業担当部課	5	市町村議会	6	審議会・委託調査	7	県総務部	8	自治省	9	県企画開発部	10	住民・住民運動	11	建設省	
12	県幹部	13	県議会	14	利益団体	15	マスメディア	16	国会（議員）	17	人事担当部課	18	職員（グループ）提案	19	職員組合	20	所管以外の省庁	21	その他（自治体内部）	22	その他（自治体外部）	
〈行政改革〉																						〈高齢化対策〉
1	市町村長	2	企画担当部課	3	人事担当部課	4	企画担当部課	5	審議会・委託調査	6	市町村議会	7	事業担当部課	8	県総務部	9	自治省	10	住民・住民運動	11	職員（グループ）提案	
12	総務部	13	県幹部	14	マスメディア	15	職員組合	16	県議会	17	国会（議員）	18	利益団体	19	県その他の部課	20	所管以外の省庁	21	その他（自治体外部）	22	その他（自治体内部）	
1	市町村長	2	企画担当部課	3	財務担当部課	4	事業担当部課	5	市町村議会	6	審議会・委託調査	7	県厚生部	8	厚生省	9	人事担当部課	10	住民・住民運動	11	自治省	
12	県総務部	13	県幹部	14	県議会	15	マスメディア	16	利益団体	17	職員（グループ）提案	18	国会（議員）	19	職員組合	20	所管以外の省庁	21	その他（自治体内部）	22	その他（自治体外部）	
〈国際化〉																						〈国際化〉
1	市町村長	2	事業担当部課	3	企画担当部課	4	財務担当部課	5	市町村議会	6	審議会・委託調査	7	人事担当部課	8	県総務部	9	県企画開発部	10	住民・住民運動	11	外務省	
12	県幹部	13	自治省	14	県議会	15	マスメディア	16	国会（議員）	17	職員（グループ）提案	18	利益団体	19	職員組合	20	所管以外の省庁	21	その他（自治体内部）	22	その他（自治体外部）	
1	市町村長	2	事業担当部課	3	企画担当部課	4	財務担当部課	5	市町村議会	6	審議会・委託調査	7	人事担当部課	8	県総務部	9	県企画開発部	10	住民・住民運動	11	外務省	
12	県幹部	13	自治省	14	県議会	15	マスメディア	16	国会（議員）	17	職員（グループ）提案	18	利益団体	19	職員組合	20	所管以外の省庁	21	その他（自治体内部）	22	その他（自治体外部）	

表3 各アクターの影響力（政策領域別）

まず、総合計画の策定については、「住民・住民運動」のポイントが比較的高くなっている。自治体内部の部局では、「人事担当部課」のポイントが他の領域に比べて低くなっている。また、中央省庁では「自治省」よりも「建設省」が高くなっており、総合計画における建設関連の部門の占める位置が大きいたうかがある。地域活性化対策については、「人事担当部課」のポイントがきわめて低いことを除いては、ほぼ平均的な影響力をみてとれる。ただし、「自治省」の影響力が比較的高くなっている。

行政改革の推進については、内部部局において、「人事担当部課」の影響力がきわめて大きなものとして評価されている。これは人事担当部課が行政改革を推進する中心的な役割を担っていることから当然の結果といえよう。人事担当部課は、国際化や高齢化対策といった領域についても、総合計画や地域活性化に比べて高得点をえている。また、「職員（グループ）提案」や「職員組合」も行政改革の推進については大きな影響力が認められる。同じく、「審議会・委託調査」は、唯一市町村議会を上回るポイントをあげている。行政改革の推進に関しては、特に自治体内部での影響力関係に他の領域と異なる傾向をみいだすことができる。高齢化対策については、ほぼ平均的な影響力の所在が認められる。ただし、若干、「厚生省」と「県厚生部」のポイントが高くなる傾向がある。国際化への対応についても、ほぼ平均的な傾向にあることがわかる。

以上のように、行政改革の推進について、他の領域と大きく異なる傾向がみられた以外には、各アクターはほぼ同様の影響力を持つものと考えられているといえよう。地方自治体の政策形成過程における各アクターの影響力は、その政策領域によってそれほど大きな相違はみられず、ほぼ同様な傾向にあるといえよう。

## 五 おわりに

上記の分析により明らかになった点をまとめておこう。まず、地方自治体の政策形成過程においては、政策過程に

おけるいかなる段階、また、いかなる政策領域においても、市町村長の影響力が最も大きなものとして認識されている。そして、市長村長に次ぐアクターは、自治体内部の各部局であり、市町村議会はこれらとほぼ同程度の影響力を有するとみられるが、これを上回るものではない。他の研究結果では、市町村議会の影響力は、自治体内部の各部局を上回るものとするものが多いが、これとは若干異なる結果となった。また、審議会や委託調査の影響力も市町村議会と同程度のものとしてみられている。

さらに、国・県レベルの各アクターの影響力は、上記のアクターに比べると、あまり大きなものとしてはとらえられていない。また、住民や住民運動は、これら国や県の各アクターと同程度、ないしはそれを若干上回る影響力を有するものとみられている。これらを総合して検討すると、国や県などの各アクターの影響力はそれほど大きなものとは考えられておらず、市町村長に準ずるものとして自治体内の各部局の影響力が大きくクロースアップされてきていることがわかる。また、市町村議会の影響力も、市町村長に匹敵するほどには評価されておらず、自治体内部の各部局と同程度のものとしてとらえられている。これらは、中央地方関係という文脈の中では、中央の巨大な権限がそれほど強くは認識されていないことを意味し、また、自治体における首長と議会という文脈の中では、内部部局を背景とした首長の影響力が、議会に対してより強いものであることが浮き彫りとなる。

しかしいうまでもなく、こうした影響力のあり方は、それぞれの自治体により大きく異なっている。自治体における影響力のあり方に、どのような差異があり、その差異がどのような要因によってもたらされているのか、そして、その差異によって自治体の政策パフォーマンスにどのような違いが生じているのかを明らかにする必要がある。具体的には、自治体のおかれたさまざまな環境、社会的環境、経済的環境、さらには政治的環境によって、自治体の政策形成における影響力のあり方にどのような変化がみられるのか。また、そうした影響力のあり方によって、自治体の財政支出や社会資本の整備にみられるような、政策パフォーマンスにどのような変化が生じているのか、という疑

問に應えるのが今後の検討課題となるであろう。

- (1) わが国の地方自治に関する主要な研究を紹介、検討したものとしては、新川達郎「地方の政策過程」研究の承譜」(小林良彰ほか「地方自治の現実」第一章、学陽書房、一九八七年所収)、村松岐夫「地方自治」(東京大学出版会、一九八八年、第一・二章)、中野実「地方の時代の地方政治像」「レヴュアイアサン」(第二号、一九八八年)、梁起豪「地方自治の政策決定分析のための一試論」、『法学政治学論究』(第一五号、一九九二年)などがある。
- (2) 政策過程の段階分けについては、大森彌「政策」(日本政治学会編「政治学年報七十九年度 政治学の基礎概念」岩波書店、一九八〇年所収、一三〇―一四二頁)によっている。政策の段階モデルを紹介したものとしては、荒木義修「過程モデル」(白鳥令編「政策決定の理論」東海大学出版会、一九九〇年)を参照。
- (3) こうした議論を展開する研究としては、辻清明「新版 日本官僚制の研究」(東京大学出版会、一九六九年)、赤木須留喜「行政責任の研究」(岩波書店、一九七八年)が代表的。そのほかには、加藤一明「日本の行財政構造」(東京大学出版会、一九八〇年)、水口憲人「現代都市の行政と政治」(法律文化社、一九八四年)、井出嘉憲「地方自治の政治学」(東京大学出版会、一九八二年)、今村都南雄「組織と行政」(東京大学出版会、一九七八年)、新藤宗幸「行政改革と現代政治」(岩波書店、一九八七年)。これら諸研究の展開については、高橋秀之「日本における政策過程研究(上)」、『季刊行政管理研究』(第四六号、一九八九年)を参照。
- (4) 村松岐夫前掲書、第二章。
- (5) この議論については、大森彌「比較視座における地方自治の研究」(大森彌・佐藤誠三郎編「日本の地方自治」東京大学出版会、一九八六年)三二―三六頁を参照。
- (6) 村松岐夫前掲書、七六頁。
- (7) 財団法人自治研修協会自治研究資料センター編「自治体における政策形成の政治力学」(同センター、一九七八年)、一三九―二二三頁。
- (8) 中野実「現代日本の政策過程」(東京大学出版会、一九九二年)、二〇七―二六〇頁。
- (9) 小林良彰「地方の政治過程」(小林良彰ほか「地方自治の現実」第二章、学陽書房、一九八七年)、六一―八二頁。

- (10) 梁起豪「地方自治体における影響力の計量分析」(小林良彰編『政治過程の計量分析』第九章、芦書房、一九九一年所収)、二九八～三二五頁。
- (11) 野口悠紀雄ほか『予算編成における公共的意志決定過程の研究』(経済企画庁経済研究所、一九七九年)、三三九～四四六頁。
- (12) 財団法人日本都市センター編『都市における政策形成のあり方―予算編成過程を中心として―』(第一法規出版、一九八一年)、七七～一一八頁。
- (13) 本調査は、「平成四年度北陸大学特別研究助成」の助成を受けた「自治体における政策形成の研究」(代表研究者・北陸大学法学部教授阿部孝夫、共同研究者・石上泰州)により行った。関係各位に記して感謝の意を表したい。